

「いわていきいきプラン 2014」の実績等について

いわていきいきプラン 2014

- ① 内 容：高齢者の総合的な保健福祉施策の基本方針や施策の方向を明確にし、市町村が行う介護保険事業の円滑な実施を支援するため、第5期の県高齢者福祉計画・県介護保険事業支援計画を「いわていきいきプラン 2014」として平成24年3月に策定
- ② 根拠法令：老人福祉法第20条の9第1項に基づく高齢者福祉計画並びに介護保険法第118条第1項に基づく介護保険事業支援計画
- ③ 策定周期：平成12年4月に施行された介護保険法による介護保険事業（支援）計画は3年毎に策定
現計画は第5期（平成24年度～平成26年度）の3か年計画

平成 25 年度の主な実績・成果・評価と今後の課題・取組等

第 1 高齢者の生きがいがづくりと社会参加の推進

高齢者の生きがいがづくりや健康づくり活動に加え、高齢者がこれまで培った豊かな経験や知識・技能を生かしたボランティア活動や地域活動などの社会貢献活動への参加を総合的に推進します。

【平成 25 年度の実績・成果・評価】

- ① 「いきいきシニアスポーツ大会」や「シルバー作品展」等の「岩手県長寿社会健康と福祉のまつり」の開催支援や「全国健康福祉祭（ねんりんピック）」への選手派遣を行い、スポーツ・文化活動を通じた高齢者の健康づくりの推進と生きがいの高揚を図るとともに、老人クラブが行う地域活動や社会参加活動等の必要な経費に対して一部補助や助成を行い、高齢者による地域交流の活発化と社会参加活動の啓発を図った。

- ・ 「岩手県長寿社会健康と福祉のまつり」の開催

年 度	平成 24 年度	平成 25 年度
参加者数（人）	4,859	4,657

◆目標値（4,400 人）を上回る参加者数であり、高齢者の健康づくりの推進が図られた。

- ・ 「全国健康福祉祭」への県選手団の派遣

年 度	平成 24 年度	平成 25 年度
派遣人数（人）	118	128

- ・ 老人クラブへの補助、助成

年 度	平成 24 年度	平成 25 年度
単位老人クラブ（団体）	1,711	1,663
市町村老人クラブ連合会（団体）	32	32
県老人クラブ連合会（団体）	1	1

◆補助対象となる単位老人クラブは、年々減少傾向にある。

- ② 「県高齢者社会貢献活動サポートセンター」（平成 19 年 4 月、アイーナに開設）に相談支援員を配置して、団体立上げや高齢者の社会貢献活動等の相談支援のほか、普及啓発に関するセミナーを開催するなど、自主的に活動する高齢者団体等への支援を行った。（平成 19 年度から平成 21 年度までは特定非営利活動法人いわて N P O センターに、平成 22 年度からは N P O 法人いわての保健福祉支援研究会に運営委託）

- ・ 県高齢者社会貢献活動サポートセンターの支援状況

年 度	平成 24 年度	平成 25 年度
相談件数（件）	387	413
情報誌発行（部）	5,600	5,600
セミナー開催（回）	2	3

- ・ 「ご近所支え合い助成金」（いきいき岩手支援財団からの審査業務委託）の交付決定状況

年 度	平成 24 年度	平成 25 年度
件数（件）	50	49
金額（千円）	6,424	6,438

◆高齢者による社会貢献活動の促進に一定の効果を上げている。

【今後の課題・取組】

- ① 引き続き、「岩手県長寿社会健康と福祉のまつり」の開催や「全国健康福祉祭」への選手団派遣を行い、高齢者のスポーツ・文化活動への参加促進と各地域の活動支援と交流の活発化を図る。
- ② 「県高齢者社会貢献活動サポートセンター」による事業実施支援や地域相談会の開催等による助成制度の活用を促進し、社会貢献活動を行う高齢者団体の掘り起しと個別支援の充実を図る。

第2 高齢者が安心して暮らせる地域づくり

ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯が増加する中であって、高齢者が安心して地域で暮らすことができるよう高齢者の多様な福祉ニーズに応えることができる地域づくりを推進します。

【平成 25 年度の実績・成果・評価】

- ① 「県高齢者総合支援センター」(平成 21 年 4 月、県福祉総合相談センターに開設)に専門職員を配置し、高齢者に関する専門相談や研修会のほか、地域包括支援センター職員を対象とした研修を実施するなど、センターへの支援を行った。(いきいき岩手支援財団に運営委託)

・高齢者総合支援センターにおける支援

年 度		平成 24 年度	平成 25 年度
相 談	一般相談 (件) 【一般県民向け】	1,038	1,777
	専門相談 (件) 【法律、人生、医療、認知症】	162	257
	認知症本人及び家族向け電話相談 【認知症】	254	267
	地域包括ケア相談 (件) 【地域包括支援、権利擁護】	160	146
研 修	一般研修参加者 (人) 【一般県民向け】	32 回 1,161	35 回 1,277
	専門研修参加者 (人) 【地域包括支援センター向け】	34 回 2,036	38 回 2,927
	福祉用具・住宅改修研修参加者数 (人)	7 回 267	7 回 324
	セミナー参加者 (人) 【地域包括ケア推進、介護意識の普及啓発、高齢者の権利擁護・虐待防止、認知症の理解促進】	1 回 191	1 回 192

◆高齢者の生活全般にかかる様々な相談への対応や研修による介護の基礎知識・技術の普及、専門研修による地域包括支援センター等関係職員の資質の向上等が図られている。

◆相談内容としては、家族・家庭(人生・家族)相談が 61.7%、法律(財産・金銭)相談が 17.0%となっている。

- ② 老人クラブでは、ひとり暮らし高齢者等を対象に定期的な訪問による見守り活動などを行う友愛活動を実施し、高齢者自身が自ら暮らす地域での見守りや生活支援を推進した。

また、被災地においても、応急仮設住宅に入居している高齢者の孤立化や閉じこもりを防止するため、声がけ、安否確認等の友愛活動を実施した。

- ・ 友愛訪問活動（高齢者社会推進事業）

年 度	平成 24 年度	平成 25 年度
実施人数（人）	37,922	51,559

◆見守り等の支え合い活動について、支援が継続できている。

- ・ 友愛訪問のべ人数（被災地高齢者友愛支え合い事業：実施市町村は、沿岸 9 市町村）

年 度	平成 24 年度	平成 25 年度
実施のべ人数（人）	7,010	2,934

◆活動する老人クラブ会員の確保が計画通りにできず、計画値（10,944 人）を大きく下回り、目標を達成できなかった。

- ③ ケアハウスの設置に向けた事業者からの相談に対応することにより整備を支援するとともに、介護保険事業者に対する集団指導等を通じて質の高いサービスの提供体制の充実を支援した。

- ④ 平成 24 年 10 月に策定された「いわて高齢者住まいあんしんプラン」等を踏まえて住宅担当部局が実施する事業者の指導等と連携し、介護サービスが適切に提供されるよう事業者に対する指導を行った。また、要援護高齢者及び身体障がい者の在宅での自立した生活を支援し、その介護者の負担の軽減を図るため、要援護高齢者世帯等の住宅改修に必要な経費に対して一部助成し、身体状況等に応じた多様な住まいの整備を推進した。

- ・ サービス付き高齢者住宅登録数

H24～26 供給目標数（戸）	H24～25 登録数（戸）
900	899

※累計 1,167 戸

- ・ 高齢者及び障がい者にやさしい住まいづくり推進事業補助

年 度	平成 24 年度	平成 25 年度
補助件数（件）	229	238

◆要援護高齢者等世帯が実施する住宅改善について、一定の支援が継続できている。

【今後の課題・取組】

- ① 高齢者の生活や介護に関する情報提供や様々な相談に総合的に対応できるよう、県高齢者総合支援センターにおける専門的かつ総合的な支援体制の充実を図る。
- ② 軽費老人ホーム事務費補助制度も活用し、ケアハウスの整備や円滑な運営の支援を継続する。
- ③ サービス付き高齢者住宅等において必要な介護サービスが適切に提供されるよう、住宅担当部局と連携した指導等の取組みを継続するとともに、高齢者及び障がい者にやさしい住まいづくり推進事業を継続し、高齢者が自宅で自立し安心した生活ができるよう、住宅のバリアフリー化を推進する。

第3 地域包括ケアの推進

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、地域包括支援センターを中核として、医療、介護、福祉等のサービスが包括的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築を推進します。

【平成 25 年度の実績・成果・評価】

- ① 地域包括ケアシステムの構築支援のため、平成 25 年 5 ～ 6 月、市町村及び地域包括支援センターを対象に「地域包括ケアシステムに関する調査」を実施した。

その結果、「センターの業務量が過大で地域包括ケアの推進体制が脆弱化するおそれがある」、「医療と介護の連携のシステムがない」「地域ケア会議の機能化へ向けた取組が必要」などの課題が明らかになった。

上記を踏まえ、地域包括ケアシステムの構築にあたっての課題に対応するため、市町村の役割や平成 37 年度までの取組内容を「地域包括ケアシステム構築支援のためのロードマップ」として取りまとめ、市町村等地域包括ケア担当課長会議（9 月 27 日）で説明し、市町村に通知した（10 月 11 日）。

また、市町村が県に求める支援については、「先進事例や県内の実施状況等の情報提供」、「医療と介護の連携」が多いことから、平成 25 年 11 月に地域包括ケア広報紙「ちいきで包む」を創刊し、介護予防や医療介護連携などの先進的な取組を紹介した。

- ② 地域包括支援センターの運営体制の充実を図るため、国が定める専門職員（保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員）を適正に配置するよう市町村等に働きかけてきたが、平成 25 年度において 3 職種全てを充たすセンターは 51 か所中 25 か所であり、県全体のセンター専門職員の充足率は 89.3%であった。

・ 地域包括支援センター数及び人員配置計画

区 分		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
地域包括支援センター数（箇所）	計画値 (A)	51	52	52
	実績値 (B)	51	51	—
配置すべき人員数（人） (a)	計画値 (A)	228.0	225.0	225.0
	実績値 (B)	228.0	234.0	—
人員の確保数（人） (b)	計画値 (A)	183.3	184.5	185.5
	実績値 (B)	172.2	209.0	—
職員配置基準充足率 (%) (a/b)	計画値 (A)	80.3	82.0	82.4
	実績値 (B)	75.5	89.3	—

※ 全県の配置職員数ベースでみた場合、保健師の総数は必要数を上回っているが、社会福祉士や主任介護支援専門員の総数は必要数の約 4 分の 3 程度にとどまっており、職種や市町村による偏在がある。

また、センターの業務水準の向上や円滑な運営を支援するため、センター職員研修を実施し、職員の資質向上を図った。

・ センター職員研修(初任者、現任者)の実施

年 度	平成 24 年度	平成 25 年度
受講者数（人）	126	83
初任者	71	40
現任者	55	43

【今後の課題・取組】

- ① 高齢者が住み慣れた地域で安心して生活し続けることができるよう、団塊の世代が 75 歳以上となる平成 37 年までに、各市町村で地域包括ケアシステムを構築する必要がある。

今年度は、昨年度策定した「地域包括ケアシステム構築支援のためのロードマップ」に沿った具体的な推進が図られるよう、下記事業を新規に実施し、市町村の取組を支援する。

〔地域包括ケアシステム基盤確立事業費〕（予算額：1,774 千円）

ア 地域ケア会議活用推進事業（予算額：473 千円）

地域包括支援センター等で開催する地域ケア会議に、広域支援員及び専門職を派遣し、困難ケースの具体的な解決手法等の助言やフォロー等を実施予定

イ 地域包括ケアシステム構築情報提供事業（予算額：613 千円）

市町村長向けトップセミナー及び実務者向けの先進事例紹介等を予定

ウ 医療介護連携調整事業（予算額：688 千円）

医療・介護サービスを切れ目なく提供できるよう入退院時の医療・介護関係者による情報共有の更なる円滑化を支援

- ② 地域ケア会議を通じた多職種協働による地域包括支援ネットワーク構築、地域課題に関する市町村への政策提言など、地域包括支援センター機能の充実強化に向け、研修等を充実するとともに、専門職の派遣等により市町村を支援する。

- ③ 地域包括支援センターにおける専門職員（保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員）の確保については、準ずる職員や市町村と民間法人との人事交流等の活用も含め、人材確保の取組を促すとともに、介護保険制度改正により新たに盛り込まれる制度への対応が的確に行われるよう、国に対し人員増による体制強化を引き続き要望する。

- ④ 医療と介護の連携による包括的・継続的なサービスを提供するため、医療政策室と連携し、在宅医療と介護の連携を加速化する。

第 4 高齢者の尊厳の保持、権利擁護

高齢者が要介護状態や認知症になっても、虐待や権利侵害を受けることなく、尊厳を持って安心して生活ができるよう社会の実現を目指します。

【平成 25 年度の実績・成果・評価】

- ① 「高齢者の虐待防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」に基づく対応状況等に関する調査、高齢者の権利擁護に関する調査及び身体拘束実態調査を行ったほか、岩手県高齢者権利擁護ネットワーク会議の開催を通じて、高齢者の権利擁護に係る関係機関の連携を図った。
- ② 県高齢者総合支援センターにおいて、権利擁護相談など専門的支援の充実を図った。
- ・ 岩手県高齢者権利擁護ネットワーク会議の開催（H25：2 回）
 - ・ 県高齢者総合支援センターによる地域研修会（H25：4 回）と高齢者権利擁護セミナーを開催
- ◆内容が複雑化しており、早期対応・専門ネットワークの構築が必要

【今後の課題・取組】

- ① 住民、介護事業者等へ的高齢者虐待防止に関する広報・研修等の実施により一層の普及啓発を行う。
- ② 虐待や権利侵害の防止等適切な対応ができるよう、高齢者権利擁護ネットワーク会議による関係機関の連携強化や県高齢者総合支援センターによる専門的支援を充実し、市町村の相談支援の機能強化やネットワークの構築を支援する。

- ③ 成年後見制度の利用が一層推進されるよう県の関係三課（地域福祉課、長寿社会課、障がい保健福祉課）が連携し、制度の普及や市町村の取組への支援等を行う。

第5 介護予防・地域リハビリテーションの推進

- ① 要介護状態になる可能性のある高齢者を対象として、心身の機能低下を予防するため、介護予防ケアマネジメントや運動器の機能向上などの各種事業の取組を支援するとともに、医療と介護が連携した地域リハビリテーション体制を推進します。
- ② 各地域において、介護予防の普及啓発やボランティアとの協働などにより、高齢者の健康で活動的な暮らしが継続されるよう支援します。

【平成 25 年度の実績・成果・評価】

- ① 二次予防事業の対象者（特定高齢者）の把握事業が順調に進み、事業参加率も全国的に高い取組であった。

- ・ 二次予防事業の対象者把握率等

区 分		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
二次予防事業の対象者把握率 (%)	目標値(A)	8.3	8.4	8.2
	実績値(B)	9.7	—	—
	達成率 (%) (B/A)	117.5	—	—
二次予防事業参加率（暫定値） （高齢者人口に対する割合、%）	目標値(A)	0.96	0.98	1.0
	実績値(B)	1.01	—	—
	達成率 (%) (B/A)	105.2	—	—

◆今般の介護保険制度の改正により、一次予防事業と二次予防事業を区別することなく、地域の実情に応じた効果的・効率的な介護予防の取組を推進することとなることから、新たな事業の推進により、今後も介護予防参加者の増加に向けて取り組む必要がある。

- ② 介護予防市町村支援委員会を開催し、市町村が行う介護予防事業の取組事例の紹介を行うとともに、市町村事業への効果的な実施について助言等を行った。

◆今後も市町村の介護予防事業実施状況についての分析や優良事例の紹介等を行い、介護予防事業の底上げを図る必要がある。

- ③ 脳卒中等の既往を持つ高齢者や障がい者が地域で在宅生活を送ることができるよう、二次医療圏域毎に指定した地域リハビリテーション広域支援センター（8圏域、9センター）において、協力病院との連携のもと専門職員の資質向上研修や助言、相談対応等を実施するとともに、県リハビリテーション支援センター（いわてリハビリテーションセンター）による専門職員研修や職員派遣等を通じて広域支援センターを支援した。

◆広域支援センターの活動内容に濃淡があり、保健所や市町村との関わりが薄いことから、介護予防事業の実施や普及啓発について相互連携を促進する必要がある。

- ④ 脳卒中を発症した入院患者に対して地域で継続的なケアの提供と全県的なリハビリテーション体制の構築を図るため、「地域包括ケアネットワーク形成支援システム」（H21.4運用開始）の普及啓発、参加地域・参加施設の拡大を図った。

- ・ 「ネットワーク形成支援システム」の参加促進

（H26.2月末現在 参加 27 機関、延べ患者数 5,055 件）

【今後の課題・取組】

- ① 介護予防効果が高い取組事例の紹介等により、介護予防事業参加者の増加を支援するなど、一人ひとりの心身の状態に対応した介護予防を切れ目なく推進する。
- ② 今般の介護保険制度改正により創設される新しい総合事業（介護予防・日常生活支援総合事業）への市町村の早期移行を支援する。
- ③ 平成 26 年度の国の「地域づくりによる介護予防支援モデル事業」に参加する 2 市（花巻市、二戸市）の取組を支援するとともに、モデル事業実施市以外の市町村においても取組が推進されるよう 2 市における取組状況の紹介などを行う。
- ④ 地域リハビリテーション体制の構築は、できる限り住み慣れた地域で在宅を基本とした生活の継続を目指す点において、地域包括ケアシステムの構築と方向性を同じくするものである。リハビリテーションの観点から地域包括ケアシステムの構築の支援方策を検討（市町村の介護予防事業等へのリハ職員の参画、保健所や市町村と広域支援センターの連携強化等）するため、県リハビリテーション協議会の開催や、各広域支援センター及び県リハビリテーション支援センターにおいて、関係機関による意見・情報を共有する場を提供するほか、医療機関・介護保険事業所職員に対する研修実施を支援する。
- ⑤ 沿岸被災地域における仮設住宅入居高齢者等の介護予防、生活不活発病防止のため、高齢者が参加しやすい介護予防教室の開催を支援する。（詳細は、第 9 ②・③を参照）

第 6 認知症高齢者への支援

認知症に対する正しい知識と理解の普及や認知症本人及び家族への支援を行うとともに、認知症の発症予防や相談から早期発見・早期診断へとつながる仕組みづくりを行い、高齢者の尊厳に配慮した認知症ケアの確立、サービス提供の基盤の整備、人材養成など認知症対策の充実に取り組みます。

認知症の適切な診断・治療を行う専門医療体制を強化します。

【平成 25 年度の実績・成果・評価】

- ① 認知症の正しい知識と理解を図るため、「認知症サポーター養成講座」を開催し、「総人口に占めるキャラバン・メイト及び認知症サポーターの割合（H26.3 末現在 6.5%）」が全国 5 位、「メイト＋サポーター1 人当たりの高齢者人口（H26.3 末現在 4.3 人）」が全国 6 位など、全国的に高い取組となった。

また、市町村の取組に県が支援して平成 19 年度から「孫世代のための認知症講座」を県内小中学校で開催し、次代を担う子どもたちに対し認知症への意識啓発を図った。

- ・ 認知症サポーター（キャラバン・メイト含む）の養成

区 分		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
認知症サポーター養成者数（キャラバン・メイトを含む。）	目標値（人）（A）	68,000	73,000	78,000
	実績値（人）（B）	75,661	85,787	—
	達成率（%）（B/A）	111.3	117.5	—

- ・ 県内小中学校を対象とした「孫世代のための認知症講座」の開催

年 度	平成 24 年度	平成 25 年度
学校数（校）	30	37
参加者数（人）	1,829	2,559

◆認知症の正しい知識と理解の普及・啓発が図られている。

- ② 「県認知症疾患医療センター（H21.4月指定、岩手医科大学附属病院内）」において、鑑別診断・周辺症状と身体合併症に対する急性期治療の実施や専門医療相談等に応じるなど専門医療体制の充実を図るとともに、かかりつけ医等への研修会の開催や認知症に関する情報発信を実施した。
- ・ 専門職設置：専門医 1 名、精神保健福祉士 2 名、臨床心理士 1 名
 - ・ 県認知症疾患医療センターの H25 実績 外来件数 1,332 件（うち鑑別診断 179 件）、専門医療相談 763 件

◆全県からの専門医療相談・専門診断に対応した認知症の専門的医療の提供が行われている。

- ③ 地域のかかりつけ医・専門医による相談者等の受け入れ体制づくりのため、主治医（かかりつけ医）の認知症に対する知識と診断技術等の対応力向上を目的とした研修会の開催やかかりつけ医への助言等行う認知症サポート医の養成を行った。

- ・ 認知症サポート医の養成

区 分		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
認知症サポート医養成 研修修了者	目標値（人）(A)	26	29	32
	実績値（人）(B)	38	44	—
	達成率（%）(B/A)	146.2	151.7	—

◆認知症サポート医養成研修修了者数については、着実に増加しているが、圏域により研修修了者数に偏りがあることから、県医師会に対し、偏在解消の働きかけを引き続き行う必要がある。

- ・ かかりつけ医の養成

区 分		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
かかりつけ医認知症対 応力向上研修修了者	目標値（人）(A)	660	740	820
	実績値（人）(B)	580	689	—
	達成率（%）(B/A)	87.9	93.1	—

◆かかりつけ医認知症対応力向上研修修了者数が伸び悩んでいること、また、圏域により研修修了者数に偏りがあることから、郡市医師会に対し、研修の積極的な取組及び圏域偏在解消の働きかけを引き続き行う必要がある。

- ④ 認知症の予防を図るため、介護予防の取組の一環として、認知症介護予防推進運動プログラムの普及・啓発を行っている。
- ⑤ 「いわて認知症の人と家族の電話相談（コールセンター）」を設置し、認知症の人や家族からの相談に対応している。

【今後の課題・取組】

- ① 認知症サポーター養成講座や孫世代のための認知症講座の継続開催とともに、県高齢者総合支援センターが実施する電話相談、研修・セミナー等を活用し、認知症の正しい知識の普及と理解促進を図る。
- ② 引き続き、専門研修や研修会を通じて、認知症サポート医やかかりつけ医の対応力向上及び圏域での偏在解消を図るほか、県認知症疾患医療センターにおいて、初期対応、合併症・周辺症状への急性期対応等の充実を図り、専門的で総合的な認知症医療体制の支援を行う。
- ③ 認知症介護予防推進運動プログラムについて、各種研修会等の機会を通じて市町村への普及・

実践を図る。

- ④ 認知症初期集中支援事業、認知症地域支援推進員等設置事業等については、平成 26 年度から地域支援事業に移行したことから、今後、市町村の取組が円滑に行われるよう支援する。
- ⑤ 認知症疾患医療センターの複数設置に向け、指定圏域や医療機関の選定についての検討を行う。
- ⑥ 徘徊により認知症高齢者が行方不明となる事案が発生し、未発見の方もいることから、行方不明となった場合に早期発見できるよう市町村や県警、他の都道府県との情報共有など連携のあり方について検討を行う。

第7 介護を要する高齢者等への支援

介護を要する高齢者等が、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、適切なケアマネジメントに基づいた質の高い居宅サービスや地域密着型サービスの提供体制の充実を支援します。

また、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）における計画的な整備を促進し、入所待機者の解消に努めます。

【平成 25 年度の実績・成果・評価】

- ① 介護サービス施設整備等臨時特例基金を活用し、通所介護事業所などの居宅サービス施設や認知症高齢者グループホームなどの地域密着型サービス施設の整備に対して補助するとともに、老人福祉施設等整備事業（県単）により、特養などの広域型施設の整備に対して補助した。
 - ・ 平成 25 年度の整備状況
広域型特養 4 箇所、地域密着型特養 4 箇所、認知症グループホーム 12 箇所 など
 - ◆市町村の介護保険事業計画に基づく施設整備が着実に実施された。
 - ◆平成 25 年 3 月末の早期入所が必要と判断される入所待機者 1,233 人に対し、補助事業等により平成 25 年度事業として整備された特養 80 床（広域型のみ）のほか、認知症グループホームの開設 126 床などが整備された。

【今後の課題・取組】

- ① 必要なサービスの提供体制が確保され、入所待機者の解消が促進されるよう、引き続き、施設の整備等に対する適切な支援に努める。

第8 良質な介護サービスの確保と向上

高齢者が、住み慣れた地域で生活し続けることを可能にするため、介護サービスの充実・強化を図ります。

高齢者がいつでもどこでも適切な介護サービスや介護予防サービスを受けることができるようサービス事業者の育成・支援に努めます。

常に質の高いサービスが提供されるよう、研修等の充実を図り、サービス従事者の資質の向上に努めます。

【平成 25 年度の実績・成果・評価】

- ① 質の高いサービスが提供されるよう介護サービス事業所に対する集団指導及び実地指導を実施し、事業者の資質向上を図った。
 - ・ 介護サービス事業所に対する実地指導（634 事業所）
 - ◆概ね、指定基準に従った適切なサービス提供が行われている。

- ② 事業者におけるコンプライアンス体制の確保を図るため、事業所に対する実地指導等に併せ、法令遵守責任者の配置など、業務管理体制の整備に対する指導を行った。

◆業務管理体制に係る届出が適切に行われていること等から、必要な体制整備が図られている。

- ③ 高齢者一人ひとりのニーズに応じた質の高い介護サービス提供に資するため、下記の研修を実施し、サービス等従事者の資質の向上に努めた。

- ・ 介護支援専門員研修（1,381名 ※実務研修含む）、主任介護支援専門員研修（89名）
- ・ 認定調査員研修（320名）、介護認定審査会委員研修（98名）、主治医研修（82名）
- ・ 介護職員等医療的ケア研修（指導看護師 104名、介護職員 296名）

【今後の課題・取組】

- ① 質の高いサービスを確保するため、事業者の育成支援に努めるとともに、事業者が自らの責任において法令遵守の徹底を図るよう、必要な体制整備を促していく。
- ・ 事業規模に応じた事業者の業務管理体制整備に対する指導監督の実施

第9 被災地域における介護サービス提供体制の復旧・復興と高齢者の支援

被災者の心身の健康を守るため、被災した社会福祉施設等について早期に機能の回復を図るとともに、新たなまちづくりにおいて質の高い保健・医療・福祉サービスを継続的に提供する保健・医療・福祉提供体制を再構築します。

また、すべての人が安心して地域で生活できるよう、高齢者等が相互に支え合うしくみづくりなど、地域コミュニティの再生・活性化に向けた取組を支援します。

【平成25年度の実績・成果・評価】

- ① 被災した介護サービス基盤を復旧させるために、「老人福祉施設等災害復旧費補助」、「介護サービス施設等整備臨時特例事業費」により事業者の復旧の取組を支援するとともに、「地域支え合い体制づくり事業費（仮設介護・福祉サービス拠点づくり事業費）」により高齢者等サポート拠点を整備、仮設の事業所として活用するなど、被災地の介護サービス提供体制の確保に努めた。

平成25年度整備箇所・定員数

- ・ 特養 2箇所・58人
- ・ GH等 5箇所・45人

- ② 特に被害が甚大であった被災地の地域包括ケアの提供体制が不十分であることから、「被災地地域包括ケア支援事業」により応急仮設住宅等での高齢者の閉じこもりや生活不活発発病の防止など当該被災地の地域包括支援センターへの業務支援を行った。

平成25年度被災地地域包括ケア支援事業の主な実績

- ・ 被災市町村地域包括支援センターへの業務支援

大槌町 介護予防プログラム等「お元気教室」への講師、職員派遣 24回
「楽しく体操・高齢者なんでも相談会」での総合相談 221回

陸前高田市 介護予防プログラム等「陽だまりクラブ」等への講師、職員派遣 44回
「お茶っこサロン」の開催支援 24回

山田町 介護予防プログラム等「楽しく健康アップ教室」への職員派遣 21回
一次、二次予防対象のフォローアップ教室の開催支援 12回

- ・家庭訪問等巡回相談 225 回
- ・高齢者権利擁護及び認知症予防等の普及啓発 リーフレット 2 万部の配付
- ・地域包括支援センター、介護サービス事業者及び介護支援専門員を対象とした研修会及び情報交換会の開催 8/21 釜石市、9/6 久慈市、9/25、26～27 田野畑村、12/12 大船渡市

③ 高齢者がこれまで地域で担っていた仕事や役割、また趣味などの生きがいを失ったことにより、被災地域における要介護認定者の増加や生活不活発病の多発など健康状況の悪化が顕著となっているため、次の各事業を行うことにより介護予防、高齢者の新たな生きがい等の創造に努めた。

- ・介護予防教室など「被災地高齢者健康生活支援事業」
平成 25 年度被災地高齢者健康生活支援事業の主な実績
介護予防教室 大槌町 59 回（延参加者 883 人）、陸前高田市 13 回（262 人）
山田町 20 回（467 人） 計 92 回（延 1,612 人）
- ・交流会、運動教室など「被災地高齢者ふれあい交流促進事業」
平成 25 年度被災地ふれあい運動教室事業
事業内容 応急仮設住宅等で高齢者が気軽に参加できるレクリエーション等の運動教室を実施し、閉じこもりや孤立化の予防を図る。
実施場所 野田村、田野畑村、岩泉町、宮古市、山田町、大槌町、釜石市、大船渡市、陸前高田市（9 市町村）
実施回数及び参加人数 120 か所、1,192 人
- ・県老人クラブ連合会による友愛訪問「被災地高齢者友愛支え合い事業」
- ・リハビリテーションセンター等による沿岸地域の巡回相談などの「被災地高齢者リハビリテーション支援事業」
- ・高齢者の新たな役割や生きがいを創出するための「被災市町村地域支え合い体制づくり事業」
岩泉町の高齢者の新たな生きがい創造事業（事業費 904 千円）など
◆復興計画の目標である介護予防教室の目標（30 回）、ふれあい運動教室の開催回数 120 回については達成している。
- ・被災地友愛支え合い活動実績

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度
友愛訪問実施延べ人数（人）	7,010	2,934
高齢者安心キット配付数（本）	1,133	0
いきいき健康手帳配付数（冊）	627	0

- ・災害公営住宅等において高齢者等が安心して暮らすことができるよう、必要な見守り、支援体制整備の促進（研修会開催及び運営経費補助等）を図る「復興住宅ライフサポート事業」

◆H25 年度：1 市（釜石市）で実施（事業費 3,179 千円）

【今後の課題・取組】

介護予防教室など被災地の高齢者を対象とした事業は、発災後 3 年半（平成 26 年 9 月）を経過し、参加者の固定化や男性参加率の低迷化が課題となっている。

また、被災者の住まいが応急仮設住宅から災害公営住宅等の恒久的な住宅へ移行することに伴い、高齢者の生活環境も大きく変化することから、今後は、自治体が用意したものへの参加を促す形（受動型）ではなく、地域住民自らが行う介護予防活動（能動型）を支援していくことなど、新たなコミュニティづくりに対応した地域包括ケアシステムの構築を支援していく必要がある。

なお、災害公営住宅の整備が本格化していくことから、見守り拠点を設置する市町村等に対して一層の支援を行っていく必要がある。

平成 26 年度 実施事業

- 地域支え合い体制づくり事業（仮設介護・福祉サービス拠点づくり事業）
- 被災市町村地域支え合い体制づくり事業
- 被災地高齢者リハビリテーション支援事業
- 被災地高齢者ふれあい交流促進事業
- 被災地要援護高齢者支援事業（被災地地域包括ケア支援事業）
- 介護人材確保事業
- 介護人材就業促進事業
- 被災地サポート拠点職員資格取得促進事業
- 被災地介護職員住環境整備支援事業
- 介護サービス施設整備等臨時特例事業（介護基盤復興まちづくり整備事業）
- 復興住宅ライフサポート事業

保険者における第5期介護保険計画の進捗状況について

1 居宅サービス
(介護給付サービス)

サービスの区分	単位	平成25年度		
		計画値	実績値	達成率
		(A)	(B)	B/A
居宅介護支援	人/年	373,071	370,913	99.4%
訪問介護	回/年	1,915,172	1,788,277	93.4%
訪問入浴介護	回/年	74,995	64,297	85.7%
訪問看護	回/年	195,953	207,938	106.1%
訪問リハビリテーション	日/年	173,132	116,420	67.2%
居宅療養管理指導	人/年	28,002	31,769	113.5%
通所介護	回/年	1,772,050	1,946,553	109.8%
通所リハビリテーション	回/年	471,651	468,422	99.3%
短期入所生活介護	日/年	575,125	602,786	104.8%
短期入所療養介護	日/年	91,536	85,821	93.8%
特定施設入居者生活介護	人	898	755	84.1%
福祉用具貸与	人/年	174,431	189,676	108.7%
特定福祉用具販売	人/年	4,472	4,293	96.0%
居宅介護住宅改修	人/年	2,450	2,192	89.5%

(予防給付サービス)

サービスの区分	単位	平成25年度		
		計画値	実績値	達成率
		(A)	(B)	B/A
介護予防支援	人/年	117,740	127,980	108.7%
介護予防訪問介護	人/年	33,807	35,676	105.5%
介護予防訪問入浴介護	回/年	303	148	48.8%
介護予防訪問看護	回/年	10,694	15,960	149.2%
介護予防訪問リハビリテーション	日/年	13,907	12,724	91.5%
介護予防居宅療養管理指導	人/年	745	1,050	140.9%
介護予防通所介護	人/年	69,766	76,638	109.9%
介護予防通所リハビリテーション	人/年	16,330	17,928	109.8%
介護予防短期入所生活介護	日/年	9,064	11,740	129.5%
介護予防短期入所療養介護	日/年	1,622	1,218	75.1%
介護予防特定施設入居者生活介護	人	47	69	146.8%
介護予防福祉用具貸与	人/年	14,283	21,162	148.2%
特定介護予防福祉用具販売	人/年	1,247	1,216	97.5%
居宅支援住宅改修	人/年	1,052	900	85.6%

2 施設給付サービス

サービスの区分	単位	平成25年度		
		計画値	実績値	達成率
		(A)	(B)	B/A
介護老人福祉施設	人	7,031	6,782	96.5%
介護老人保健施設	人	5,824	5,721	98.2%
介護療養型医療施設	人	621	599	96.5%

3 地域密着型サービス

サービスの区分	単位	平成25年度		
		計画値	実績値	達成率
		(A)	(B)	B/A
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/年	513	221	43.1%
夜間対応型訪問介護	人/年	700	25	3.6%
認知症対応型通所介護	回/年	63,748	61,609	96.6%
介護予防認知症対応型通所介護	回/年	1,616	835	51.7%
小規模多機能型居宅介護	人/年	13,566	13,017	96.0%
介護予防小規模多機能型居宅介護	人/年	2,422	1,685	69.6%
認知症対応型共同生活介護	人	2,204	2,094	95.0%
介護予防認知症対応型共同生活介護	人	17	11	63.7%
地域密着型特定施設入居者生活介護	人	105	62	59.0%
地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	人	890	796	89.4%
複合型	人/年	589	16	2.7%